

動画で学ぶ

マネーローンダリング対策 継続研修

■講師 渡邊 雅之（弁護士）



（サンプル動画 Vol. 7）

※QRコードを読み込んでいただくだけでいただけます。

● 動画視聴による「マネロン継続研修」を実現！

各金融機関は、マネロン・テロ資金供与対策の一環として、専門性・適合性等を有する職員を必要な役割に応じ確保・育成しながら、適切かつ継続的な研修等を行うことが求められています。これは、マネロンガイドラインでも明記されており、金融機関の実効性が問われることとなります。

しかしながら、このような適切かつ継続的な研修等を実現することは、多忙な業務に追われる金融機関の方々にとっては、もしかしたら難しいかもしれません。そこで効率的な研修として、動画を視聴することによる継続的な研修を実現します。

● 学習すべきテーマを選択し効率的な学習が可能！

本商品は、研修講師による動画教材となります。全15回のテーマにつき、各回のボリュームを各10分程度と短く区切り、全2時間程度の構成としましたので、短い時間を活用した研修が可能です。また、重点的に身につけるべきものや職務に応じたテーマを選択し、必要なテーマだけ学習することも可能となっています。

本教材は、各回ごとに確認テストが付きますので、内容の理解度をはかることができます。

■講師 渡邊 雅之：東大法卒。2001年弁護士登録。金融機関のコンプライアンス分野に精通。近年はFATF対応、マネロンガイドラインをテーマにした数多くのシンポジウム、セミナーなどでパネリスト、スピーカーを務めている。金融機関役職員向け研修では「店頭で起こりうる具体的な事例を基に対応策を学べる」と好評。主な著書に「マネロンガイドライン即戦力講座」「マネロン対策初級講座」「マネロン対策ブラッシュアップ講座」（いずれも弊社刊）、他多数

<仕様> 動画：mp4形式または家庭用DVDプレーヤー再生形式のいずれかをお選びください（DVD納品）。

確認テスト：ワードデータ、エクセルデータ（CD-ROM納品）。「出題」及び「正解」のデータをご提供しますが、職員様への出題や採点は金融機関様にてご手配ください。動画（10分前後）ごとに○×問題5問程度の確認テストが付帯します。

<料金> 3年契約 利用人数×3,300円（税込） 1年契約 利用人数×1,700円（税込）

※利用料金の例（職員300人でご利用の場合）

3年契約の利用料 990,000円（1年間あたり利用料 330,000円）

1年契約の利用料 510,000円

※ ご利用にあたっては利用期間等を定めた覚書の締結をお願いします。

〈問い合わせ〉銀行研修社 営業部 業務課 TEL：03-3949-4169 Eメール：eigyokikaku@ginken.jp

Vol.1 講義にあたって、マネーロンダリングとは何か？



そもそもマネーロンダリングとは何か。金融機関には何を期待されているのか。基本的な知識から解説を始めます。

Vol.2 マネロンをめぐる最新の動き①(FATF対日審査について)

2021年8月に公表された、FATF対日相互審査結果。日本のマネロン規制の方向性にも影響する本結果報告の概要を解説します。



Vol.3 マネロンをめぐる最新の動き②(マネロンガイドライン・同FAQ改正について)



2021年2月に改定されたマネロンGL。全顧客へのリスク評価やリスク評価に応じた調査頻度等の変化など改正の概要を解説します。

Vol.4 近時のマネロン違反事例

マネロン事例は大手金融機関だけに起こるものではありません。近時は小規模金融機関を巻き込む事例もみられ対策が急務です。



Vol.5 マネロン対応における営業店の役割



マネロン事例の最前線となる営業店の役割は極めて重要です。自らは何を注意して何を上席に相談すべきなのか、整理し解説します。

Vol.6 犯罪収益移転防止法の概要

取引時確認の方法や使用できる本人確認資料など、営業店担当者としても犯収法の知識は必須です。平易に解説します。



Vol.7 顧客との取引と確認事項・本人確認書類①



営業店で行うべき取引時確認の方法や確認すべき書類について、個人顧客との取引の場面について、みていきます。

Vol.8 顧客との取引と確認事項・本人確認書類②

営業店で行うべき取引時確認の方法や確認すべき書類について、法人顧客との取引の場面について、みていきます。



Vol.9 顧客との取引と確認事項・本人確認書類③



営業店で行うべき取引時確認の方法や確認すべき書類について、高リスクとされる顧客との取引の場面について、みていきます。

Vol.10 疑わしい取引の届出と疑わしい取引の参考事例

金融庁から公表されている疑わしい取引の参考事例は、実際の疑わしい取引を判断するうえでも重要な位置づけとなります。



Vol.11 疑わしい取引の具体的事例①



「疑わしい取引の参考事例」のうち、現金の使用形態に着目した事例について、具体的な事例を挙げて解説します。

Vol.12 疑わしい取引の具体的事例②

「疑わしい取引の参考事例」のうち、真の口座保有者を隠匿している可能性に着目した事例について、具体的に解説します。



Vol.13 疑わしい取引の具体的事例③



「疑わしい取引の参考事例」のうち、口座の利用形態・外国への送金に着目した事例ほかについて、具体的事例をあげ解説します。

Vol.14 継続的顧客管理の方法①(犯収法・マネロンガイドラインで求められていること)

犯収法およびマネロンGLにて求められている「継続的顧客管理」。まずは概要として、法令上は何を求めているのか、解説します。



Vol.15 継続的顧客管理の方法②(個人顧客・法人顧客別の具体的なチェックポイント)



「継続的顧客管理」について、営業店を中心に具体的に何をすればよいのか。個人顧客・法人顧客に分けて対応を解説します。

※各 Vol. にはそれぞれ確認テストが付きまます。
構成・内容は変更になる場合があります。